

平成22年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市総務企画部財政課財政係

1 平成22年度菊川市当初予算（案）の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較 (C : A-B)	増減 (%) (C/B)
1 一 般 会 計	16,860,000	17,117,000	▲ 257,000	▲ 1.5
2 特 別 会 計	7,765,099	7,755,084	10,015	0.1
国民健康保険特別会計	4,014,554	3,868,474	146,080	3.8
老人保健特別会計	623	35,200	▲ 34,577	▲ 98.2
後期高齢者医療特別会計	347,185	373,926	▲ 26,741	▲ 7.2
介護保険特別会計	2,665,210	2,575,372	89,838	3.5
保養センター「小菊荘」特別会計	8,079	93,400	▲ 85,321	▲ 91.4
土地取得特別会計	62	150	▲ 88	▲ 58.7
下水道事業特別会計	729,386	808,562	▲ 79,176	▲ 9.8
3 企 業 会 計	7,903,842	8,172,418	▲ 268,576	▲ 3.3
病院事業会計	6,217,464	6,094,238	123,226	2.0
水道事業会計	1,686,378	2,078,180	▲ 391,802	▲ 18.9
総 合 計 (1 + 2 + 3)	32,528,941	33,044,502	▲ 515,561	▲ 1.6

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

一般会計予算は、平成21年度当初予算（171億1,700万円）に比べ、2億5,700万円（1.5%）減の168億6,000万円となりました。

一般会計、7特別会計及び2企業会計を合わせた当初予算案の総額は、325億2,894万1千円で、平成21年度当初予算に比べ、5億1,556万1千円（1.6%）減となりました。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				22年度	21年度	
1 自 主 財 源	8,625,649	9,474,997	▲ 849,348	51.2	55.4	▲ 9.0
市 税	6,470,241	6,883,075	▲ 412,834	38.4	40.2	▲ 6.0
うち市民税 (個人・法人)	2,320,300	2,863,300	▲ 543,000	13.8	16.7	▲ 19.0
うち固定資産税	3,479,000	3,421,000	58,000	20.6	20.0	1.7
うち都市計画税	332,500	252,500	80,000	2.0	1.5	31.7
分 担 金 ・ 負 担 金	296,094	297,247	▲ 1,153	1.8	1.7	▲ 0.4
使 用 料 ・ 手 数 料	182,697	182,119	578	1.1	1.1	0.3
財 産 収 入	85,333	56,360	28,973	0.5	0.3	51.4
寄 附 金	6,765	9,918	▲ 3,153	0.0	0.1	▲ 31.8
繰 入 金	341,474	981,442	▲ 639,968	2.0	5.7	▲ 65.2
うち財政調整基金	120,000	597,000	▲ 477,000	0.7	3.5	▲ 79.9
うち減債基金	211,000	380,000	▲ 169,000	1.3	2.2	▲ 44.5
繰 越 金	200,000	230,000	▲ 30,000	1.2	1.3	▲ 13.0
諸 収 入	1,043,045	834,836	208,209	6.2	4.9	24.9
2 依 存 財 源	8,234,351	7,642,003	592,348	48.8	44.6	7.8
地 方 譲 与 税	315,000	333,000	▲ 18,000	1.9	1.9	▲ 5.4
利 子 割 交 付 金	23,000	32,000	▲ 9,000	0.1	0.2	▲ 28.1
配 当 割 交 付 金	7,000	10,000	▲ 3,000	0.0	0.1	▲ 30.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	4,000	1,000	0.0	0.0	25.0
地 方 消 費 税 交 付 金	427,000	426,000	1,000	2.5	2.5	0.2
ゴルフ場利用税交付金	61,000	62,000	▲ 1,000	0.4	0.4	▲ 1.6
自動車取得税交付金	98,000	153,000	▲ 55,000	0.6	0.9	▲ 35.9
地 方 特 例 交 付 金	80,000	80,000	0	0.5	0.5	0.0
地 方 交 付 税	2,868,000	2,680,000	188,000	17.0	15.7	7.0
うち普通交付税	2,518,000	2,330,000	188,000	14.9	13.6	8.1
交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	1,941,421	1,285,890	655,531	11.5	7.5	51.0
うち子ども手当 (児童手当)	692,561	198,343	494,218	4.1	1.2	249.2
県 支 出 金	1,027,330	881,013	146,317	6.1	5.1	16.6
市 債	1,373,600	1,687,100	▲ 313,500	8.1	9.9	▲ 18.6
うち臨時財政対策債	760,000	697,000	63,000	4.5	4.1	9.0
歳 入 合 計 (1 + 2)	16,860,000	17,117,000	▲ 257,000	100.0	100.0	▲ 1.5

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				22年度	21年度	
議 会 費	128,454	131,761	▲ 3,307	0.8	0.8	▲ 2.5
総 務 費	1,844,820	2,124,000	▲ 279,180	10.9	12.4	▲ 13.1
民 生 費	4,449,761	3,709,092	740,669	26.4	21.7	20.0
うち子ども手当 (児童手当)	926,092	417,510	508,582	5.5	2.4	121.8
衛 生 費	2,063,010	2,070,268	▲ 7,258	12.2	12.1	▲ 0.4
労 働 費	560,850	445,647	115,203	3.3	2.6	25.9
うち緊急雇用対策	105,092	10,580	94,512	0.6	0.1	893.3
農 林 水 産 業 費	1,282,122	840,906	441,216	7.6	4.9	52.5
うち国営事業負担金 (国営大井川土地改良事業)	248,249	0	248,249	1.5	0.0	皆増
うち債務負担行為 に係る繰上償還	215,181	0	215,181	1.3	0.0	皆増
商 工 費	196,874	346,061	▲ 149,187	1.2	2.0	▲ 43.1
土 木 費	2,007,182	2,084,300	▲ 77,118	11.9	12.2	▲ 3.7
消 防 費	632,438	643,381	▲ 10,943	3.8	3.8	▲ 1.7
教 育 費	1,560,100	1,896,096	▲ 335,996	9.3	11.1	▲ 17.7
災 害 復 旧 費	40	30	10	0.0	0.0	33.3
公 債 費	2,012,723	2,467,665	▲ 454,942	11.9	14.4	▲ 18.4
諸 支 出 金	91,626	327,793	▲ 236,167	0.5	1.9	▲ 72.0
予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳 出 合 計	16,860,000	17,117,000	▲ 257,000	100.0	100.0	▲ 1.5

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				22年度	21年度	
1 経 常 的 経 費	12,478,423	12,298,566	179,857	74.0	71.9	1.5
義務的経費	7,460,405	7,382,389	78,016	44.2	43.1	1.1
人 件 費	2,902,772	2,959,957	▲ 57,185	17.2	17.3	▲ 1.9
扶 助 費	2,544,916	1,954,773	590,143	15.1	11.4	30.2
公 債 費	2,012,717	2,467,659	▲ 454,942	11.9	14.4	▲ 18.4
うち繰上償還分	0	385,304	▲ 385,304	0.0	2.3	▲ 100.0
物 件 費	2,448,785	2,315,556	133,229	14.5	13.5	5.8
維 持 補 修 費	67,962	79,655	▲ 11,693	0.4	0.5	▲ 14.7
補 助 費 等	2,501,271	2,520,966	▲ 19,695	14.8	14.7	▲ 0.8
2 積 立 金	8,734	9,907	▲ 1,173	0.1	0.1	▲ 11.8
3 投資及び出資金・貸付金	514,324	691,246	▲ 176,922	3.1	4.0	▲ 25.6
4 繰 出 金	863,389	869,655	▲ 6,266	5.1	5.1	▲ 0.7
5 投 資 的 経 費	2,965,130	3,217,626	▲ 252,496	17.6	18.8	▲ 7.8
普通建設事業費	2,965,090	3,217,596	▲ 252,506	17.6	18.8	▲ 7.8
補 助 事 業	451,440	913,648	▲ 462,208	2.7	5.3	▲ 50.6
単 独 事 業	2,513,650	2,303,948	209,702	14.9	13.5	9.1
災 害 復 旧 事 業 費	40	30	10	0.0	0.0	33.3
6 予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳出合計(1～6の計)	16,860,000	17,117,000	▲ 257,000	100.0	100.0	▲ 1.5

(1) 歳入

「一般会計の歳入」の主なものについては、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)
市税については、21年度当初予算に比べ**4億1,283万4千円(6.0%)減**の64億7,024万1千円を見込んでいます。景気後退の影響により**個人市民税を3億7,900万円(15.4%)減、法人市民税を1億6,400万円(41.0%)減**と見込んでおります。

繰入金については、財源不足の補填に**財政調整基金から1億2,000万円**及び公債費負担適正化のための繰上償還に**減債基金から2億1,100万円**を繰り入れることとし、財政調整基金の前年度比では4億7,700万円(79.9%)減となり、繰入金全体でも6億3,996万8千円(65.2%)減となりました。

地方譲与税及び各種交付金については、前年度比8,400万円の減を見込んでおります。

地方交付税については、28億6,800万円を計上し、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設により**前年度比1億8,800万円(7.0%)増**を見込んでおります。

国庫支出金については、子ども手当の創設などにより、前年度比6億5,553万1千円(51.0%)増の19億4,142万1千円となりました。

県支出金は、緊急雇用創出事業費補助金の増などにより、前年度比1億4,631万7千円(16.6%)増の10億2,733万円となりました。

市債については、地区コミュニティセンター建設事業や給食センター統合事業などの完了により、**全体で前年度比3億1,350万円(18.6%)減**の13億7,360万円となりました。

また、歳入に占める**自主財源**の割合は、21年度と比較し8億4,934万8千円(9.0%)減少し、**51.2%、依存財源**は、5億9,234万8千円(7.8%)増加し、**48.8%**となりました。

(2) 目的別歳出

「目的別歳出」の主なものについては、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)

総務費については、地区コミュニティセンター建設事業の減などにより、2億7,918万円(13.1%)の減。

民生費については、子ども手当の増などにより、7億4,066万9千円(20.0%)の増。

衛生費については、東遠地区聖苑組合負担金の減などにより、725万8千円(0.4%)の減。

労働費については、緊急雇用創出事業などにより1億1,520万3千円(25.9%)の増。

農林水産業費については、国営事業負担金(国営大井川土地改良事業)などにより4億4,121万6千円(52.5%)の増。

商工費については、企業立地補助金の減などにより1億4,918万7千円(43.1%)の減。

土木費については、街路朝日線整備事業や駅南土地区画整理事業の減などにより7,711万8千円(3.7%)の減。

消防費については、消防団車両整備事業の減などにより1,094万3千円(1.7%)の減。

教育費については、西中学校プール整備事業や給食センター整備事業の完了などにより3億3,599万6千円(17.7%)の減。

公債費については、繰上償還分の減などにより4億5,494万2千円(18.4%)の減。

(3) 性質別歳出

「性質別歳出」の主なものについては、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)

人件費については、職員給与、手当等の減などにより5,718万5千円(1.9%)の減。

扶助費については、子ども手当の新設などにより5億9,014万3千円(30.2%)の増。

公債費については、繰上償還分の減などにより4億5,494万2千円(18.4%)の減。

物件費については、緊急雇用創出事業の増などにより1億3,322万9千円(5.8%)の増。

補助費等については、東遠地区聖苑組合負担金の減などにより1,969万3千円(0.8%)の減。

出資金・貸付金については、大井川広域水道企業団貸付金の完了などにより1億7,692万2千円(25.6%)の減。

繰出金については、老人保健特別会計繰出金の減などにより626万6千円(0.7%)の減。

普通建設事業費については、街路朝日線整備事業や駅南土地地区画整理事業の減により2億5,250万6千円(7.8%)の減。

(4) 特別会計・企業会計

「特別会計・企業会計」については、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)

国民健康保険特別会計については、医療費等保険給付費が増加傾向にあり、前年度比3.8%増の40億1,455万4千円を計上いたしました。

老人保健特別会計については、後期高齢者医療への移行により、前年度比98.2%減の62万3千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計については、後期高齢者医療保険料収納関連予算として、前年度比7.2%減の3億4,718万5千円を計上いたしました。

介護保険特別会計については、介護給付費の増加により、前年度比3.5%増の26億6,521万円を計上いたしました。

保養センター「小菊荘」特別会計については、指定管理者への移行により、前年度比91.4%減の807万9千円を計上いたしました。

土地取得特別会計については、前年度比58.7%減の6万2千円を計上いたしました。

下水道事業特別会計については、管渠工事の減などにより、前年度比9.8%減の7億2,938万6千円を計上いたしました。

病院事業会計については、家庭医養成プロジェクトの増などにより、前年度比2.0%増の62億1,746万4千円を計上いたしました。

水道事業会計については、繰上償還や石綿管更新事業の減により、前年度比18.9%減の16億8,637万8千円を計上いたしました。

3 平成 22 年度菊川市一般会計当初予算（案）の主要事業

◎=新規 ○=拡充・継続

【共に汗をかくまち】

○地域活動推進費 97 万 4 千円（市民活動支援アドバイザー報償費 10 万円）

○地域企画推進費 1,554 万 4 千円（1%地域づくり活動交付金 1,500 万円）

◎滞納処分費 18 万 1 千円（差押え物件のインターネット公売）

○不動産鑑定評価業務委託料 1,765 万 7 千円（平成 24 年度評価替え）

【安心していきいき暮らせるまち】

◎不妊治療助成金 111 万円

◎子ども手当給付費 8 億 6,358 万円（子ども手当 8 億 5,733 万円）

○乳幼児医療費助成費 7,211 万 6 千円

○こども医療費 301 万 2 千円

○保育所施設等整備事業費補助金 1 億 3,608 万 1 千円

（愛育保育園及び菊川保育園の耐震化工事）

◎児童館整備費 745 万 5 千円（測量設計調査業務委託料 695 万 5 千円）

◎地域密着型サービス拠点等施設整備事業費補助金 1,500 万円

（認知症対応型介護施設）

○病院費 6 億 9,885 万 6 千円

・病院会計繰出金 6 億 9,600 万円

（地域グリーンニューデール基金事業費 4,600 万円含む）

◎小笠支所東館改装修繕工事費 1,160 万円（小笠保健センターから児童館を移設）

【豊かなこころを育むまち】

○学校支援推進費 1,190 万 5 千円（学校支援員の配置）

○特別支援推進費 250 万円（発達障害等支援）

○外国人児童指導費 1,079 万 6 千円

○外国人生徒指導費 317 万 9 千円

○学校支援本部事業 214 万 6 千円

○放課後子ども教室推進事業費 432 万 4 千円

○黒田家住宅保存修理補助金 473 万 5 千円

○菊川城館遺跡群補助事業費 5,481万3千円

○総合型地域スポーツクラブ費 21万円

○体育協会補助金 1,034万円

※繰越明許費

○国庫補助堀之内小学校体育館新築事業 2億6,974万円

○国庫補助小笠南小学校体育館新築事業 2億6,324万円

◎小学校整備事業(きめ細かな臨時交付金) 2,700万円(洋式トイレ設置ほか)

◎中学校整備事業(きめ細かな臨時交付金) 2,200万円(洋式トイレ設置ほか)

◎文化会館整備事業(きめ細かな臨時交付金) 950万円(空調設備修繕工事)

◎体育館整備事業(きめ細かな臨時交付金) 2,400万円

(小笠総合体育館修繕工事費)

【笑顔がうまれるまち】

○多文化共生推進費 49万9千円

【輝くみどりのまち】

○地球温暖化対策費 799万4千円 (自然エネルギー利用促進補助金 667万2千円)

○エコアクション21コンサルタント委託料 28万4千円

○下水道事業特別会計繰出金 2億7,976万円

○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 5,437万2千円

◎生ごみ処理機購入費補助金 200万円

○一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料 300万円

【躍進する産業のまち】

○基盤整備池村地区負担金 1,726万6千円

◎茶園共同管理等機械化推進事業補助金 100万円

○献上茶謹製事業負担金 180万円

○緊急雇用創出事業 1億509万2千円

・道路保全 656万円

・公園保全 432万2千円

・通訳派遣 193万円

・事務支援 1,384万3千円

・占用システム電子化 47万6千円

・公園台帳維持管理 3,242万3千円

- ・ TOUKAI-0 追跡調査 393 万 8 千円
- ・ 屋外広告物現地調査 1,748 万 3 千円
- ・ ジェットホッピング駆除等 217 万 9 千円
- ・ 公共施設等維持管理 842 万円
- ・ 埋蔵文化財整理 196 万 9 千円
- ・ 幼稚園教育指導支援 148 万 4 千円
- ・ 古文書整理 89 万 1 千円
- ・ 固定資産台帳整備 89 万 1 千円
- ・ 応急仮設住宅配置 626 万 4 千円

◎工業導入地区基本計画策定業務委託料 223 万円 (小出川排水調査)

◎消費者活動推進費 343 万 1 千円 (消費生活相談員賃金 111 万 2 千円ほか)

◎商工会館建設事業補助金 8,000 万円

※繰越明許費

◎土地改良整備事業 (きめ細かな臨時交付金) 2,150 万円 (ため池整備事業)

【安全・便利・快適なまち】

【菊川駅南土地区画整理事業】

◎国庫補助等菊川駅南土地区画整理事業費 3,100 万円

- ・ 駅南土地区画整理事業測量設計業務委託料 2,650 万円 (換地処分計画など)

◎市単独菊川駅南土地区画整理事業費 3,843 万 9 千円

- ・ 駅南土地区画整理事業工事費 1,565 万円 (維持修繕工事など)

【宮の西土地区画整理事業】

◎県施行通常宮の西土地区画整理事業負担金 750 万円

◎県施行交付金宮の西土地区画整理事業負担金 1,125 万円

◎市単独宮の西土地区画整理事業補助金 7,000 万円

◎まちづくり交付金事業潮海寺地区 3,000 万円

【掛川浜岡線バイパス整備事業】

◎地域活力基盤創造交付金事業奈良野下平川線 3 億 1,901 万円

- ・ 道路改良工事費 2 億 8,410 万円

◎地域活力基盤創造交付金事業赤土高橋線 2 億 9,501 万円

- ・ 道路改良用地費 1 億 6,808 万円

○まちづくり交付金事業街路朝日線 2億9,000万円

- ・施設整備工事費 2億5,336万5千円

【都市計画道路赤土嶺田線】

○電源交付金事業都市計画道路赤土嶺田線 5,385万2千円

- ・街路改良工事費 2,440万4千円

◎地域活力基盤創造交付金事業赤土嶺田線 1,025万1千円

- ・街路改良用地費 960万1千円

※繰越明許費

◎道路維持整備事業（きめ細かな臨時交付金） 2,000万円（道路補修工事）

◎市道改良整備事業（きめ細かな臨時交付金） 2,900万円（歩道設置等工事）

◎道路橋梁整備事業（きめ細かな臨時交付金） 2,200万円（橋梁補修工事）

◎下水道整備事業（きめ細かな臨時交付金） 200万円（都市下水道改修工事）

◎菊川駅前整備事業（きめ細かな臨時交付金） 600万円（駅前市有地整備）

○コミュニティバス推進費 4,062万3千円

○県営急傾斜地崩壊対策事業費 1,100万円

◎消防庁舎建設費 1,236万1千円（測量設計調査委託料）

○大規模地震対策等総合支援事業費 1,718万3千円

- ・防災マップ作成業務委託料 313万5千円

- ・自主防資機材整備費補助金 900万円

◎同報無線統合装置整備工事費 3,822万円